

PRESS RELEASE

2010年7月15日
ING アジア・パシフィック

ING、アジア太平洋地域の投資家の経済見通しや投資姿勢に関する心理調査
第12回「ING 投資家心理ダッシュボード調査」(ING Investor Dashboard Survey)の結果を発表
～世界的な景気減速と中国の金融引き締めによる影響によりアジア投資家心理は前期から6%低下
アジア投資家の60%がユーロ圏の債務危機によるアジア経済への影響を懸念～

2010年第2四半期のING 投資家心理ダッシュボード調査の主な結果

- 2010年第2四半期のアジア投資家心理指数(日本を除く)は、2010年第1四半期の145から136と6%低下したが、金融危機の影響で最低水準を記録した2008年第4四半期の73から86%上昇し、依然として楽観的水準にとどまっている
- 2010年第2四半期、中国大陸及び香港、台湾を含めたグレーター・チャイナ経済圏が特に大きな打撃を受けた一方、東南アジアの新興諸国は他のアジア諸国を上回る
- アジアの投資家(日本を除く)は米国、中国経済の先行きに慎重な見方をしている。34%の投資家が、米国の景気動向が投資判断にマイナス影響となり、また48%の投資家が中国経済は過熱傾向にあると考えている
- 60%のアジアの投資家(日本を除く)は、ユーロ圏の債務危機がアジア経済へ影響を与えるとみており、92%がグローバル経済の成長に影響を与えると考えている
- 米国経済、国内経済は第3四半期に減速し、株式、不動産市場も軟化するとの見方が広まる中、景気の二番底懸念が現実味を帯びてくる
- インフレ、金利引き上げ懸念はやや後退
- 2010年第2四半期の投資リターン悪化から、投資家のリスク回避の姿勢も依然として根強い

INGアジア・パシフィック(以下、ING)は本日、アジア太平洋地域投資家の市場見通しや投資姿勢に関する、独自の投資家心理調査「ING 投資家心理ダッシュボード調査」(ING Investor Dashboard Survey)の第12回調査結果を発表しました(調査方法の詳細は最終ページを参照)。

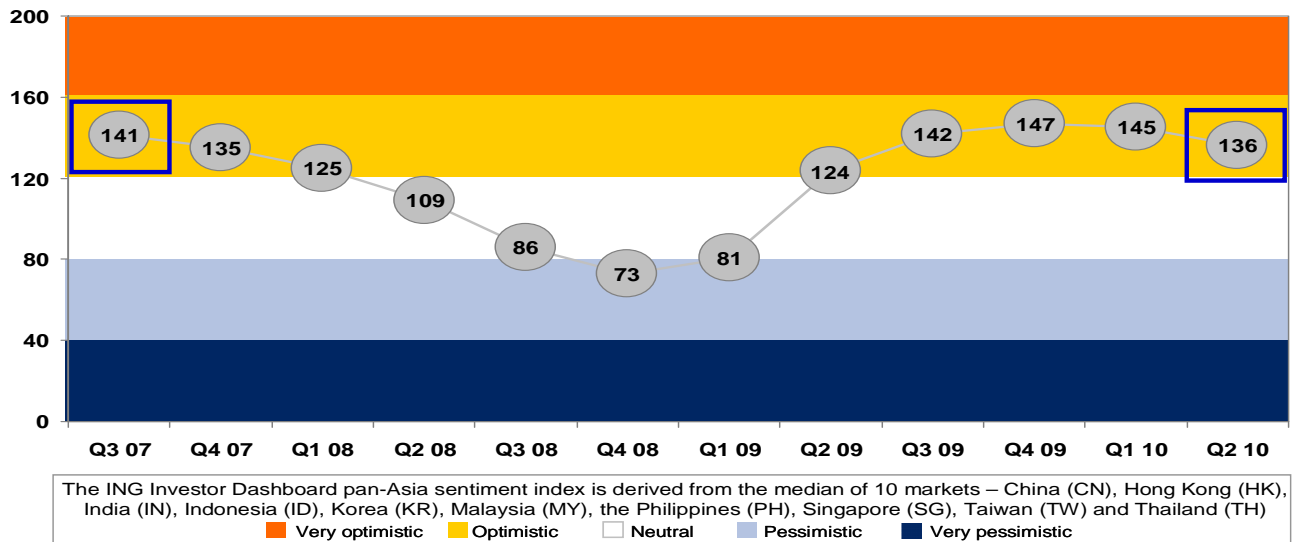
今回の調査で、アジア投資家心理指数は、米国の景気減速観測に加え、中国の金融引き締め政策や2010年第2四半期のユーロ圏債務危機などが懸念され、6%低下しました。

調査によると、アジア投資家心理指数は、前回の2010年第1四半期の145から136に低下しましたが、2008年第4四半期の73から比べれば86%増の高水準を維持しており、5期連続で楽観的な見方が示されました。

本調査は日本を含むアジア太平洋地域における 12 の国と地域（中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ、日本、オーストラリア）の富裕層の個人投資家 3,792 人を対象に、調査会社ニールセン・カンパニーが 2010 年 6 月に調査を実施し、結果をまとめたものです。日本においては、30 歳以上で 10 万米ドル以上の可処分資産または流動資産を有する全国の個人投資家から無作為に選定した 334 人を対象に、インターネットで調査が行われました。

アジア投資家心理指数は、アジア太平洋地域における 12 の国と地域のうち、日本、オーストラリアを除く 10 の市場（中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ）で計測した投資家心理指数を基に算出しています。

アジアの投資家心理指数



東南アジアの新興諸国が牽引役となる一方、グレート・チャイナ経済圏が特に大きな打撃を受ける

中国、香港、台湾ならびに輸出志向型経済を基本とするシンガポールの投資家心理指数は、中国の金融引締め政策などの影響から、前期比で大幅なマイナスを記録しました。中国の投資家心理指数は前期の 154 から 127 と 18% 下落し、調査対象国の投資家心理ランキングでも、2 位から 7 位へ順位を下げました。

堅調な国内消費に支えられ、また政府の国内改革の推進の後押しもあり、インドの投資家心理指数は好調に推移しました。東南アジア新興国経済も順調で、フィリピン、インドネシアの投資家心理指数は、それぞれ 13%、5% と高水準の伸びを示しました。東南アジア新興国経済の投資家心理指数は 2010 年第 1 四半期の 137 から 2010 年第 2 四半期は 3% 上昇し 141 となりました。

この結果に対して、ING インベストメント・マネジメント・アジア・パシフィックのリージョナル・ジェネラル・マネジャーであるグラント・ベイリーは次のように述べています。「欧州の債務危機拡大や、米国経済の拡大基調が低下し、世界的に景気回復ペースが鈍化しているほか、アジア経済の牽引役である中国の引締め政策などの影響も受けて、2010 年第 2 四半期には、地合いは悪化しボラティリティも高まりました。経済に占める輸出の割合が高く、中国の主要貿易相手国であるグレート・チャイナ経済圏やシンガポールの投資家が、最も影響を受けたのは当然と思われます。」

ベイリーはまた、東南アジアの新興諸国について「東南アジア諸国は、ユーロ圏や中国経済に比べ、個人消費を中心とした内需主導の経済であることから、打撃をある程度抑えることができました。東南アジアの新興国であるフィリピンでも、大統領選が成功裡に実施され政治不安が払拭されたのを受けて、市場は急伸しています」と述べています。

アジアの投資家は、米国および中国経済の先行きに慎重な見方をしている、ユーロ圏債務危機による景気下押し懸念が強まる

アジアの投資家(日本を除く)は、米国と中国を(それぞれ 75%、65%)、世界経済の 2 大牽引役とみています。米国と中国の経済動向に対しては、引き続き慎重な見方をしています。

米国経済の減速を示す兆候がみられる中、より多くの投資家が、米国経済が投資判断に悪影響を及ぼしているとしており、翌四半期にも投資判断に悪影響を与えると予想しています。

アジアの投資家(日本を除く)の 48%は、中国経済が過熱傾向にあるとし、内 26%が自身の投資判断に影響するとみています。

ユーロ圏の債務危機も投資家の心理を圧迫する要因となり、投資家の 60%がアジアの経済成長に影響を与えるとみており、92%が世界経済に影響を与えると考えています。また、45%の投資家が、ユーロ圏の債務危機から 2010 年下半期の中国経済は減速に転じるとしています。

ベイリーは次のように述べています。「米国の景気対策の効果が徐々に薄れることから、アジア市場にも何らかの影響が及ぶと思われます。また、ユーロ安と緊縮財政により、ユーロ圏景気が下押しされれば、欧州債務危機はアジアの輸出に悪影響を及ぼすものと考えられます。しかし、中国経済がハードランディングする可能性は低く、アジアの経済ファンダメンタルズは健全で、グローバル金融セクターの流動性も潤沢であることから、アジア市場は先進国を上回る上昇を示すものと思われます。」

投資家の間では弱気の見方が強まり、景気の二番底懸念が現実味を帯びてくる

アジアの投資家(日本を除く)は、2009年第4四半期には53%、2009年第3四半期には61%が、米国経済の完全回復を予想していたのに対して、2010年第2四半期にはそれが40%まで低下し、6-9カ月前に比べて、米国経済に対する悲観的な見方を反映したものとなっています。

米国経済、国内経済、株式市場、不動産市場が、翌四半期には回復すると予想するアジアの投資家(特に中国、香港、シンガポール)は少なく、景気の二番底懸念が現実味を帯びてきました。

翌四半期に米国経済が改善すると予測	Q2 10	Q1 10
アジア(日本を除く)	51%	57%
中国	50%	61%
香港	45%	52%
シンガポール	44%	54%
	(回答者の比率)	

翌四半期に国内経済が改善すると予測	Q2 10	Q1 10
アジア(日本を除く)	68%	70%
中国	60%	79%
香港	60%	71%
シンガポール	70%	80%
	(回答者の比率)	

翌四半期の株式市場が下落すると予測	Q2 10	Q1 10
アジア(日本を除く)(平均 9.95%)	21%	17%
中国(平均 10.8%)	27%	15%
香港(平均 10.6%)	23%	14%
シンガポール(平均 10.2%)	25%	9%
	(回答者の比率)	

翌四半期の国内不動産が下落すると予測	Q2 10	Q1 10
アジア(日本を除く)(平均 6.67%)	19%	13%
中国(平均 8.13%)	40%	15%
香港(平均 6.83%)	25%	7%
シンガポール(平均 4.75%)	13%	8%
	(回答者の比率)	

米国経済及び国内経済見通しの悪化から、投資家のインフレ圧力、金利上昇に対する懸念は後退しました。

アジア投資家(日本除く)の見解	Q2 10	Q1 10
2010年に国内のインフレが上昇すると予測	71%	73%
2010年に米国の金利が上昇すると予測	43%	50%
2010年に国内金利が上昇すると予測	54%	61%
	(回答者の比率)	

ベイリーは、次のように述べています。「世界経済回復の勢いはまだ衰えておらず、中国、インドといった高成長市場は、それぞれ9.5%、8.5%の成長を遂げると予想され、景気が二番底に陥る可能性は低いと考えます。しかし、世界経済の財政健全化には時間がかかることから、当面は、一時的な相場の調整局面をこなしつつ神経質な展開が続くと予想され、警戒しておく必要があります。金利も、景気減速している先進国が必要としているため、当初予想されたよりも長い間、低い水準にとどまると予想され、米国の利上げは早くても2011年になるとみられています。」

投資家リスク回避が継続し、現金預金、不動産、株式、金へ

アジアの投資家(日本を除く)、特に中国、香港、シンガポール投資家の投資リターンは、前期と比較して低下しました。

投資収益率は増加した	Q2 10	Q1 10
アジアの投資家(日本を除く)	48%	56%
中国	38%	58%
香港	38%	68%
シンガポール	54%	60%
	(回答者の比率)	

経済、金融市場見通しが厳しい中、投資家は依然としてリスク回避傾向にあり、アジア投資家(日本を除く)の81%が中長期的な資産保全を目的とした投資を行っており、キャピタル・ゲインを狙った積極的投資戦略ではなく、資産保全重視のバランス投資、堅実な投資を中心とした投資戦略が主流になっています。

アジア投資家(日本を除く)は引き続き、「現預金」「不動産」「株式」「金」「投資信託」を安全な投資先とみています。

アジアの投資家の主な投資先	Q2 10	Q1 10
現預金	77%	78%
国内不動産投資	49%	47%
株式	48%	49%
金	36%	38%
投資信託	31%	31%
	(回答者の比率)	

現在、株式投資をしていると回答した投資家のうち、54%が金融サービス、41%がエネルギー、IT関連銘柄に投資していると回答しています。

ベイリーは次のように述べています。「外国人投資家が、エマージング市場経済に対する投資額を拡大する中、アジア経済のファンダメンタルズは強固であり、アジア通貨は一段高の展開となる可能性があることから、引き続きアジア債券市場の堅調推移が予想されます。アジアの株式もまた割安なバリュエーションであることから、魅力的な投資先となっています。特に、堅調な内需が成長を支えるストーリーが描けるエマージング市場は非常に魅力的で、企業業績も堅調に推移すると観測されます。現在、インドや東南アジア諸国をオーバーウェイトしており、セクター別では、アジアの銀行、中国本土企業、設備投資関連銘柄を中心に投資を行うつもりです。」

日本の投資家について

日本の投資家心理指数は前回(第1四半期)の89から5ポイント減少し、84となりましたが、前回に引き続き「中立的」水準を維持しています。

特に国内の経済状況については、第2四半期に改善していると回答した投資家は前期の18%から23%に、翌四半期は改善すると予測した投資家は前期の29%から32%と僅かながら前向きな回答が増加しています。

しかし、第2四半期に日経平均株価が17%下落したことや全国消費者物価指数が15ヵ月連続で低下していることなどが影響し、投資収益率(ROI)については「減少した」と回答した投資家が45%に上りました。また、翌四半期に投資収益についても「減少するだろう」と回答した投資家は26%となっています。

日本投資家の見解	Q2 10	Q1 10
経済状況は改善している	23%	18%
翌四半期の経済状況は改善すると予測	32%	29%
翌四半期の株式市場は改善すると予測	31%	32%
投資リターンは減少した	45%	29%
翌四半期の投資収益率は減少すると予測	26%	20%
	(回答者の比率)	

また、第2四半期は鳩山由紀夫内閣の退陣後、菅直人内閣が発足し、内閣への支持率は一時的に大幅に上昇したものの、今回の調査によると、政府の投資に関する翌四半期の政策については「期待できない」と回答した投資家は38%となっています。この結果は、前回の調査結果と比較すると割合は減少していますが、依然として政府の政策について慎重な姿勢が見られます。

この結果についてアイエヌジー投信株式会社 代表取締役社長 ダグラス・ハイマスは「政権交代から1年未満にもかかわらず、首相が再び短命に終わったことや、首相交代後も民主党の経済政策全般に対する信頼感が向上してこないことが要因ではないか。」と述べています。

政府の投資に関する政策について	Q2 10	Q1 10
政府の投資に関する翌四半期の政策は期待できる	6%	5%
どちらでもない	56%	44%
政府の投資に関する政策は期待できない	38%	50%
	(回答者の比率)	

日本の投資家も他のアジア諸国と同様にユーロ圏の債務危機について、50%が投資決定にネガティブな影響があると回答し、92%が世界経済に影響を与えると回答しました。

日本の投資家の見解	Q2 10
ユーロ圏の債務危機が投資判断に悪影響を及ぼす	50%
ユーロ圏の債務危機が世界経済に影響を及ぼす	92%
ユーロ圏の債務危機がアジア経済に影響を及ぼす	70%

ING 投資家心理ダッシュボードについて

ING 投資家心理ダッシュボード調査では、アジア太平洋地域における 12 の国と地域（中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ、日本、オーストラリア）のマス富裕層の投資家の心理や行動パターンに関する四半期ごとの追跡調査を行っています。調査方法として、市場ごとに 0（もっとも楽観的でない）から 200（もっとも楽観的）までの数値を用いて表しています。

この調査は、アジア全域の投資家心理の指標を提供する四半期調査として、アジア太平洋地域で最初に始められたものです。また、ING アジア投資家心理ダッシュボード指数も先に挙げた調査の一環として開発されました。アジア投資家心理指数は、10 のアジアにおける市場（中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ）で計測した投資家心理指数を基に算出しています。

アジア太平洋地域を対象にした ING 投資家心理ダッシュボードは、ヨーロッパにおいて行われた ING 投資家バロメーターの成功を受けて開始されました。同バロメーターは、個人投資家の信頼感(confidence)を測定するために、オランダとベルギーで定期的に公表されました。個人投資家心理を計測した信頼性の高い指標としても見なされており、ヨーロッパの金融業界のキープレイヤーに大きな影響を与えています。

2010 年 6 月に行われた 2010 年第 2 四半期の調査では、12 のアジア太平洋市場を対象にしたオンラインでの調査が行われ、計 3,792 のデータを得ました。調査対象は、30 歳以上の可処分資産が 10 万米ドル以上を保有する投資家と定義されています。但し、インドネシアについては、可処分資産が 6 万米ドル以上の 30 歳以上の投資家、フィリピンについては可処分資産が 6 万米ドル以上、もしくは月間個人所得高が 20 万フィリピンペソ以上の 30 歳以上の投資家と定義されています。

この調査は、国際的なリサーチ会社であるニールセン・カンパニーによって行われました。

ING グループについて

ING グループは、オランダに本拠を置く世界的総合金融機関です。世界 40 カ国以上にわたり、個人、法人、機関投資家等 8500 万人以上のお客さまに対して、銀行、資産運用、生命保険および年金事業を展開しています。多様性に富んだ 10 万 7000 人の従業員を擁し、ING ブランドの下、グループ各部門を通じて優れたサービスを提供しています。

ニールセン・カンパニーについて

ニールセン・カンパニーは世界最大の情報・メディア企業で、マーケティング及びコンシューマー情報、テレビ等のメディア情報、オンライン情報、モバイル情報を提供しています。また、トレードショーの開催や業界紙を出版しており、各分野でリーダー的地位を確立しています。アメリカ・ニューヨークの本社を拠点とし、世界 100 カ国以上でビジネスを展開しています。詳細は、ホームページ(www.nielsen.com)をご覧ください。

報道関係者お問い合わせ先

株式会社バーソン・マーステラ

石田 友和/ 川中 良之

TEL: 03-3264-6701

Email: tomokazu.ishida@bm.com